

平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社ファステップス 上場取引所 東
 コード番号 2338 URL http://www.fasteps.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)高橋 秀行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)村山 雅経 (TEL)03(5360)8998
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	839	△79.6	△76	—	△87	—	△123	—
29年2月期第3四半期	4,115	△41.9	△195	—	△182	—	△143	—

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 △139百万円(—%) 29年2月期第3四半期 △159百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	△24.51	—
29年2月期第3四半期	△41.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	1,491	804	53.5
29年2月期	3,473	1,248	18.7

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 797百万円 29年2月期 650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—	0.00	—		
30年2月期(予想)				0.00	0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,040	△79.0	△125	—	△135	—	△180	—	△37.43	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 1社 (社名)株式会社ピーアール・ライフ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年2月期3Q	5,776,987株	29年2月期	4,776,987株
30年2月期3Q	38,400株	29年2月期	38,400株
30年2月期3Q	5,057,059株	29年2月期3Q	3,481,349株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
追加情報	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績に支えられて、日経平均株価がバブル経済崩壊後の最高値を更新するなど改善の兆しが見られましたが、海外情勢・経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による影響が懸念されており、我が国の景気を下押しするリスクは依然として含まれております。

このような状況のもと、当社グループは新規事業として仮想通貨取引所運営事業及び仮想通貨の採掘（マイニング）事業のグローバル展開を通じ、事業基盤の更なる強化を図ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高839百万円（前年同期比79.6%減）、営業損失76百万円（前年同期は営業損失195百万円）となりました。経常損失は87百万円（前年同期は経常損失182百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は123百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失143百万円）となりました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

なお、前連結会計年度末において「コストマネジメント事業」を構成するTMプランニング株式会社の株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間から「コストマネジメント事業」を廃止しております。

また、第2四半期連結会計期間において、債権者株式会社ドリームデベロップメントによる担保実行に伴い、「メディアソリューション事業」を構成する株式会社ピーアール・ライフの株式を譲渡したため、第2四半期会計期間期首より株式会社ピーアール・ライフを当社グループの連結範囲から除外しており、第2四半期連結会計期間からメディアソリューション事業の損益項目の計上を行っておりません。従いまして、「メディアソリューション事業」のセグメント別の業績については省略いたします。

(システムソリューション事業)

当事業におきまして、スマートフォン向けアプリケーションにおいては、ユーザーの獲得に努めております。システム開発受託案件においては、開発リソースの確保・拡大に取り組み、利益率の高い案件の受注拡大に注力して参りましたが、既存顧客からの受注数減少、少額案件の集中により減収となりました。その結果、売上高は185百万円（前年同期比20.3%減）、売上構成比は21.2%となりました。セグメント利益（営業利益）は63百万円となり、前年同四半期と比べ7百万円（前年同期比12.7%増）の増益となりました。

(アイラッシュケア事業)

当事業におきましては、instagramやblogをはじめとする、SNSでの情報提供に力を注ぎ、新規顧客の集客や既存顧客の維持に努めました。売上高は533百万円（前年同期比4.3%減）、売上構成比は60.9%となりました。セグメント利益（営業利益）は6百万円となり、前年同四半期と比べ16百万円（前年同期は営業損失10百万円）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,541百万円減少し、796百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1,143百万円、受取手形及び売掛金が247百万円、その他の流動資産が154百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ440百万円減少し694百万円となりました。これは、主にのれんが55百万円、その他の無形固定資産が50百万円、投資有価証券が113百万円、長期貸付金が214百万円、その他の投資その他の資産が68百万円、貸倒引当金が60百万円減少したことなどによります。

総資産は、前連結会計年度末に比べて1,982百万円減少し、1,491百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,082百万円減少し、572百万円となりました。これは買掛金が122百万円、未払金が99百万円、短期借入金が700百万円、1年内返済予定の長期借入金が63百万円、その他の流動負債が99百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ454百万円減少し、114百万円となりました。これは、主に長期借入金が86百万円、役員退職慰労引当金が353百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて444百万円減少し、804百万円となりました。これは、新株予約権(転換社債型新株予約権付社債等)の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ141百万円増加したこと、当社の連結子会社であった株式会社ピーアールライフの株式の譲渡により、連結範囲から外れたことから、非支配株主持分が585百万円減少したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失を123百万円計上したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年1月12日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700,348	557,241
受取手形及び売掛金	332,602	85,257
商品及び製品	68,974	55,816
仕掛品	4,588	4,024
その他	297,826	143,072
貸倒引当金	△66,468	△49,258
流動資産合計	2,337,872	796,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,551	30,885
その他	6	2,848
有形固定資産合計	29,557	33,734
無形固定資産		
のれん	643,368	588,222
その他	53,992	3,962
無形固定資産合計	697,361	592,184
投資その他の資産		
投資有価証券	113,959	-
長期貸付金	484,008	269,712
破産更生債権等	67,370	64,024
その他	102,822	34,063
貸倒引当金	△359,755	△298,802
投資その他の資産合計	408,404	68,997
固定資産合計	1,135,324	694,917
資産合計	3,473,196	1,491,070
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,364	15,789
未払金	521,322	421,347
短期借入金	700,000	-
1年内返済予定の長期借入金	183,069	119,796
未払法人税等	2,038	4,801
その他	110,351	10,633
流動負債合計	1,655,146	572,367
固定負債		
長期借入金	182,852	96,348
役員退職慰労引当金	353,350	-
退職給付に係る負債	16,330	14,148
その他	16,720	4,111
固定負債合計	569,254	114,608
負債合計	2,224,400	686,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,295	1,415,689
資本剰余金	866,320	1,007,714
利益剰余金	△1,441,390	△1,565,348
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	640,231	799,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,977	-
為替換算調整勘定	△734	△1,404
その他の包括利益累計額合計	10,243	△1,404
新株予約権	13,126	6,436
非支配株主持分	585,194	-
純資産合計	1,248,795	804,093
負債純資産合計	3,473,196	1,491,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	4,115,414	839,373
売上原価	3,411,688	314,430
売上総利益	703,726	524,943
販売費及び一般管理費	899,191	601,856
営業損失(△)	△195,465	△76,913
営業外収益		
受取利息	5,560	1,720
受取配当金	1,555	63
不動産賃貸料	24,305	2,777
保険解約返戻金	9,961	-
その他	4,269	2,993
営業外収益合計	45,652	7,555
営業外費用		
支払利息	4,151	14,026
賃貸費用	13,860	1,869
為替差損	13,418	1,556
貸倒引当金繰入額	-	302
その他	1,152	5
営業外費用合計	32,583	17,760
経常損失(△)	△182,396	△87,118
特別利益		
固定資産売却益	236	-
投資有価証券売却益	-	8,985
新株予約権戻入益	-	2,101
特別利益合計	236	11,086
特別損失		
固定資産除却損	-	2,668
子会社株式売却損	-	44,060
特別損失合計	-	46,728
税金等調整前四半期純損失(△)	△182,160	△122,760
法人税、住民税及び事業税	2,476	3,870
法人税等調整額	△19,323	1,642
法人税等合計	△16,847	5,513
四半期純損失(△)	△165,313	△128,273
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,013	△4,315
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△143,300	△123,958

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純損失(△)	△165,313	△128,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,435	△10,977
為替換算調整勘定	△2,771	△669
その他の包括利益合計	5,663	△11,647
四半期包括利益	△159,650	△139,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△141,163	△130,788
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,486	△9,132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少し、営業損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。また、前会計年度においてエムアンドケイ株式会社の株式譲渡契約における期限の利益喪失事由への抵触を原因として、株式譲渡者の村井幸生氏（以下「村井氏」といいます。）及び村井氏の親族1名（以下総称して「村井氏ら」といいます。）から株式譲渡代金の一括返済を求められておりました。村井氏らと交渉の結果、当第1四半期連結累計期間において株式譲渡代金の返済猶予を受けることなどを内容とした和解が成立しておりますが、第3四半期連結会計期間におきましては当該代金の支払いはまだ実行されておられません。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

システムソリューション事業では、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携強化に努め、社会的ニーズに対応する社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、付加価値の高い製品やITソリューションを提供してまいります。

メディアソリューション事業は、第1四半期会計期間において、セグメント損失（営業損失）を計上いたしました。債権者ドリームデベロップメントによる担保権実行に伴い、当該事業を構成する当社の連結子会社であった株式会社ピーアール・ライフの株式を平成29年8月25日に譲渡致しました。これに伴い、第2四半期会計期間期首より株式会社ピーアール・ライフを当社グループの連結の範囲から除外しております。

アイラッシュケア事業では、スタッフの商品知識とお客様ニーズに合った提案力を高め、顧客コミュニケーション能力、販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化してまいります。

また、新連結子会社の株式会社ビットワン（旧商号 ジャパンアシュアランス株式会社）を通じ仮想通貨交換業、マイニング事業等の新規事業を計画・準備中です。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

なお、エムアンドケイ株式会社の株式譲渡残金の返済についても和解内容に従い着実な返済を実行すべく検討してまいりましたが、平成29年12月28日、当社と村井氏らとの和解に基づき、株式譲渡代金の200百万円の支払いを致しました。この結果、当該代金の支払により和解条件が成立し株式譲渡代金の一部117百万円が減額されることになりました。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

平成28年10月11日開催の当社取締役会において、第三者割当による第6回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成28年10月28日に当該新株予約権(転換社債型新株予約権付社債)が行使されております。これにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ200,000千円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当第3四半期連結累計期間において、第5回新株予約権及び第6回新株予約権が行使されております。これにより、発行済株式総数が1,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ141,394千円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	カスタマ ネジメント 事業	アイラッシ ュケア事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	196,191	3,153,012	208,594	557,616	4,115,414	-	4,115,414	-	4,115,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,368	-	12,094	-	48,462	-	48,462	△48,462	-
計	232,560	3,153,012	220,688	557,616	4,163,877	-	4,163,877	△48,462	4,115,414
セグメント利益又は損失(△)	56,347	△96,822	△20,133	△10,267	△70,876	△493	△71,370	△124,095	△195,465

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△124,095千円は、セグメント間取引消去△48,462千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△75,632千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	アイラッシ ュケア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	148,570	157,330	533,472	839,373	-	839,373	-	839,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,733	-	-	36,733	-	36,733	△36,733	-
計	185,304	157,330	533,472	876,107	-	876,107	△36,733	839,373
セグメント利益又は損失(△)	63,530	△20,183	6,176	49,523	△1,379	48,143	△125,057	△76,913

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△125,057千円は、セグメント間取引消去△36,733千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△88,323千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、債権者株式会社ドリームデベロップメントによる担保実行に伴い、「メディアソリューション事業」を構成する株式会社ピーアール・ライフの株式を譲渡したため、当第2四半期会計期間より株式会社ピーアール・ライフを当社グループの連結範囲から除外しており、その影響で「メディアソリューション事業」の資産が1,512,759千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「コストマネジメント事業」を構成するTMプランニング株式会社の株式を譲渡したため、当第1四半期連結会計期間から「コストマネジメント事業」を廃止しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、債権者株式会社ドリームデベロップメントによる担保実行に伴い、「メディアソリューション事業」を構成する株式会社ピーアール・ライフの株式を譲渡しております。

追加情報

(重要な後発事象)

平成29年12月28日、当社と村井氏らとの和解に基づき、株式譲渡代金200百万円の支払いを致しました。当該代金の支払いにより和解条件が成立し、株式譲渡代金の一部117百万円が減額されました。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少し、営業損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。また、前会計年度においてエムアンドケイ株式会社の株式譲渡契約における期限の利益喪失事由への抵触を原因として、株式譲渡者の村井幸生氏（以下「村井氏」といいます。）及び村井氏の親族1名（以下総称して「村井氏ら」といいます。）から株式譲渡代金の一括返済を求められておりました。村井氏らと交渉の結果、当第1四半期連結累計期間において株式譲渡代金の返済猶予を受けることなどを内容とした和解が成立しておりますが、第3四半期連結会計期間におきましては当該代金の支払いはまだ実行されておられません。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

システムソリューション事業では、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携強化に努め、社会的ニーズに対応する社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、付加価値の高い製品やITソリューションを提供してまいります。

メディアソリューション事業は、第1四半期会計期間において、セグメント損失（営業損失）を計上いたしました。債権者ドリームデベロップメントによる担保権実行に伴い、当該事業を構成する当社の連結子会社であった株式会社ピーアール・ライフの株式を平成29年8月25日に譲渡致しました。これに伴い、第2四半期会計期間期首より株式会社ピーアール・ライフを当社グループの連結の範囲から除外しております。

アイラッシュケア事業では、スタッフの商品知識とお客様ニーズに合った提案力を高め、顧客コミュニケーション能力、販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化してまいります。

また、新連結子会社の株式会社ビットワン（旧商号 ジャパンアシュアランス株式会社）を通じ仮想通貨交換業、マイニング事業等の新規事業を計画・準備中です。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

なお、エムアンドケイ株式会社の株式譲渡残金の返済についても和解内容に従い着実な返済を実行すべく検討してまいりましたが、平成29年12月28日、当社と村井氏らとの和解に基づき、株式譲渡代金の200百万円の支払いを致しました。この結果、当該代金の支払により和解条件が成立し株式譲渡代金の一部117百万円が減額されることになりました。